

長野労働局発表
(07-67)
令和8年1月30日

担当	職業安定部職業安定課 課長 井原 勝 宏 課長補佐 小林 宏安 労働市場情報官 中村 清一 電話 026-226-0865
----	---

最近の雇用情勢 (令和7年12月分)

長野労働局(局長 三浦 栄一郎)は、令和7年12月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 令和7年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で、前月と同水準となった。
 - 有効求人数(季節調整値)は41,814人で前月に比べ0.8%減少し、有効求職者数(同)は33,089人で前月に比べ1.0%減少した。
 - 新規求人倍率(季節調整値)は2.15倍となり、前月を0.1ポイント下回った。
-
- 12月の新規求人数(実数値)は13,850人となり、前年同月比で0.7%減少した。
 - 産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、D建設業、H運輸業、郵便業、I卸売業、小売業、M宿泊業、飲食サービス業、O教育、学習支援業、その他の産業であり、その他の業種では前年同月比で減少した。
 - 12月の新規求職者数(実数値)は5,997人となり、前年同月比で0.6%増加した。新規常用求職者(3,231人)のうち、「事業主都合離職者」は452人となり、前年同月比で1.1%増加し、「自己都合離職者」は1,177人となり、前年同月比で3.4%増加し、「在職者」は1,337人となり、前年同月比で7.0%減少した。
 - 12月の就職件数は1,747件となり、前年同月比で6.0%減少した。
このうち常用就職件数は856件となり、前年同月比で10.4%減少した。
パートタイム就職件数は812件となり、前年同月比で4.4%減少した。

雇用情勢は、堅調に推移している。

ただし、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

～用語の解説～

- 〔一般〕 一般とは常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。
- 〔常用〕 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)をいう。
- 〔パート〕 一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べて短い就業形態をいう。
- 〔臨時・季節〕 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいう。
季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない)を定めて就労する仕事をいう。
- 〔求職者数〕 新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受けた求職申込件数をいう。
月間有効求職者数とは「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。
- 〔求人数〕 新規求人数とは、その月のうちに新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。
月間有効求人数とは「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。
- 〔就職件数〕 自安定所の有効求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を自安定所の紹介により就職が確認された件数。したがって、自己就職・縁故就職等は除かれる。
- 〔求人倍率〕 求職者の1人あたり、求人数がどれだけあるか、その割合をみるものである。
算出の方法は、次のとおりである。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}}$$
- $$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$
- 〔正社員〕 パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
- 〔季節調整値〕 月別の時系列には、天候や社会習慣等の影響により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動(季節変動)が含まれていることがあり、そのような系列をみるだけでは変動要因が判断できない場合もある。このような季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節変動を除去してから、数値の比較を行う必要がある。
この季節変動の除去を「季節調整」と言い、これにより、季節調整値(季節調整された数値)は、前月との比較の際に使用し、実数値(季節調整していない数値)は、前年同月との比較の際に使用する。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募、就職が確認された件数が含まれる。

最近の雇用情勢

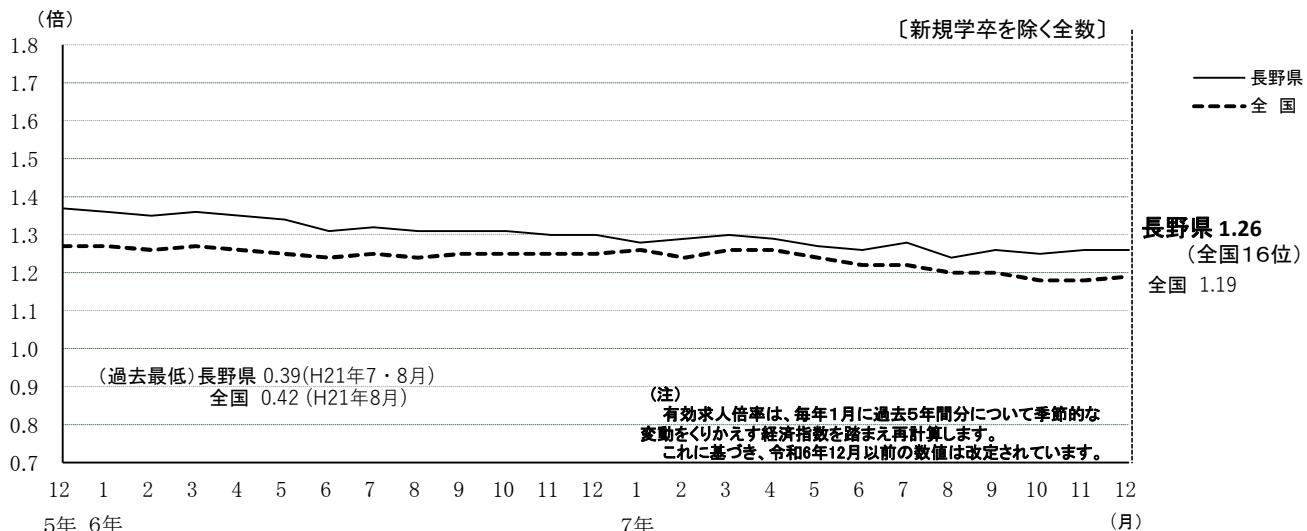
〔令和7年12月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和7年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で前月と同水準となった。

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最近年	1.30	1.28	1.29	1.30	1.29	1.27	1.26	1.28	1.24	1.26	1.25	1.26	1.26
前年	1.37	1.36	1.35	1.36	1.35	1.34	1.31	1.32	1.31	1.31	1.31	1.30	1.30



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人	43,186	42,622	42,720	42,542	42,403	42,603	42,801	42,932	42,165	42,242	41,886	42,154	41,814
月間有効求職者	33,287	33,193	33,244	32,648	32,905	33,616	33,867	33,576	33,968	33,564	33,472	33,431	33,089

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

12月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ての地域で前年同月を下回った。
また、安定所別では飯山所、須坂所、伊那所で前年同月を上回った。

地域別 (前年同月比 ポイント)	北 信 1.34 (▲0.02) 《1.29》				東 信 1.37 (▲0.02) 《1.37》				中 信 1.30 (▲0.08) 《1.32》				南 信 1.31 (▲0.04) 《1.31》												
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪	全数	1.40	1.24	1.32	1.33	1.40	1.35	1.32	1.14	1.25	1.40	1.31	1.26
安定所別 (前年同月比 ポイント)	(▲0.06)	(0.00)	(0.12)	(0.02)	(▲0.01)	(▲0.03)	(▲0.09)	(▲0.05)	(▲0.04)	(▲0.07)	(0.03)	(▲0.07)	《前月》	《1.33》	《1.18》	《1.30》	《1.39》	《1.38》	《1.36》	《1.29》	《1.28》	《1.56》	《1.37》	《1.31》	《1.26》
うち常用 (前月)	1.24	1.20	1.09	1.23	1.28	1.39	1.22	1.22	1.21	1.32	1.16	1.18	《前月》	《1.18》	《1.14》	《1.06》	《1.26》	《1.27》	《1.33》	《1.19》	《1.24》	《1.18》	《1.30》	《1.15》	《1.17》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.05)	(▲0.01)	(0.07)	(0.03)	(0.00)	(▲0.03)	(▲0.06)	(▲0.03)	(▲0.05)	(▲0.04)	(0.02)	(▲0.06)	《前月》	《1.18》	《1.14》	《1.06》	《1.26》	《1.27》	《1.33》	《1.19》	《1.24》	《1.18》	《1.30》	《1.15》	《1.17》

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

12月の新規求人数は、前年同月比で0.7%減少した。うち常用は7.2%減少し、うちパートは6.4%増加した。

年月	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数 (前年同月比)	13,950 (▲6.6)	17,640 (▲2.4)	15,724 (▲4.8)	14,169 (▲5.3)	15,511 (0.4)	14,288 (▲6.2)	13,773 (1.1)	15,280 (▲1.9)	13,395 (▲4.2)	14,388 (▲0.6)	16,124 (▲5.1)	13,663 (▲2.6)	13,850 (▲0.7)
うち常用 (前年同月比)	7,983 (▲2.2)	9,544 (0.5)	8,612 (▲6.2)	8,055 (▲2.4)	9,069 (0.5)	8,389 (▲1.2)	7,946 (1.4)	9,150 (0.6)	7,946 (▲2.2)	7,997 (▲1.2)	9,347 (▲3.9)	7,957 (0.0)	7,411 (▲7.2)
うちパート (前年同月比)	5,201 (▲9.1)	7,187 (▲3.1)	6,315 (▲3.8)	5,481 (▲8.1)	5,787 (2.0)	5,320 (▲11.9)	5,271 (3.0)	5,356 (▲5.6)	4,815 (▲6.7)	5,404 (▲0.6)	5,938 (▲5.8)	5,003 (▲6.6)	5,534 (6.4)
常用のうち正社員 (前年同月比)	6,457 (▲3.2)	7,467 (▲2.0)	6,787 (▲5.2)	6,400 (▲5.4)	7,208 (▲0.4)	6,786 (▲0.4)	6,457 (0.3)	7,340 (▲0.5)	6,439 (▲1.5)	6,536 (▲1.6)	7,500 (▲2.3)	6,425 (▲1.5)	6,176 (▲4.4)
全数に占める 正社員の割合	46.3	42.3	43.2	45.2	46.5	47.5	46.9	48.0	48.1	45.4	46.5	47.0	44.6
正社員有効 求人倍率	1.15	1.11	1.08	1.07	1.03	1.03	1.05	1.09	1.07	1.09	1.09	1.13	1.15

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

12月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比でD「建設業」、H「運輸業、郵便業」、I「卸売業、小売業」、M「宿泊業、飲食サービス業」、O「教育、学習支援業」が前年同月を上回り、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産業別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	産業別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
全 数	13,850 5,534	1.4 ▲15.7	▲0.7 6.4	G 情 報 通 信 業	194 35	59.0 ▲25.0	▲18.1 ▲22.2
D 建 設 業	1,402 92	11.4 ▲43.2	11.5 29.6	H 運 輸 業, 郵 便 業	613 158	▲15.7 ▲33.5	2.5 18.8
E 製 造 業	2,119 481	▲10.2 ▲6.2	▲2.8 3.7	I 卸 売 業, 小 売 業	1,834 1,056	13.0 ▲7.9	6.1 31.2
09 食 料 品 製 造 業 10 飲 料・たばこ・飼料製造業	442 185	▲5.6 ▲21.1	▲14.0 ▲8.9	J 金 融 業, 保 险 業	38 5	▲46.5 ▲57.9	▲34.5 ▲58.3
14 パ ル プ・紙・ 紙 加 工 品 製 造 業	27 6	▲34.1 ▲80.0	22.7 200.0	K 不 動 产 業, 物 品 賃 貸 業	226 91	9.7 ▲2.2	▲1.7 13.8
15 印 刷・同 関 連 業	35 9	▲2.8 125.0	52.2 800.0	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	849 498	▲18.8 4.0	0.7 9.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業(別掲を除く)	122 21	40.2 ▲15.0	▲10.3 61.5	76 飲 食 店	344 220	58.5 ▲24.1	14.3 27.9
24 金 属 製 品 製 造 業	203 31	▲8.1 ▲53.7	▲3.3 ▲11.4	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 樂 業	353 170	7.6 ▲54.2	▲23.4 ▲32.5
25 はん用機械器具 製 造 業	144 18	▲7.1 ▲81.8	8.3 63.6	78 洗 灌・理 容・美 容・浴 場 業	125 73	▲19.9 ▲59.8	▲46.1 ▲42.1
26 生 产 用 機 械 器 具 製 造 業	190 29	4.4 ▲23.1	▲1.0 11.5	O 教 育, 学 习 支 援 業	192 122	▲25.6 ▲28.3	12.9 27.1
27 業 务 用 機 械 器 具 製 造 業	125 28	25.0 21.2	▲14.4 133.3	P 医 療, 福 祉	2,655 1,400	4.3 ▲24.4	▲2.6 4.8
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・ 電 子 回 路 製 造 業	214 40	1.4 7.1	▲10.1 ▲32.2	85 社 会 保 险・社 会 福 祉・介 護 事 業	1,693 984	1.1 ▲25.8	▲7.6 ▲0.1
29 電 气 機 械 器 具 製 造 業	212 28	▲42.5 170.2	14.6 ▲3.4	R サ ー ビ ス 業(他に 分 類 さ れ な い も の)	1,951 486	▲2.7 ▲21.2	▲9.5 ▲28.8
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	46 20	▲45.9 60.0	64.3 566.7	91 職 業 紹 介・ 劳 勤 者 派 遣 業	909 59	10.9 42.2	1.1 ▲20.3
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	128 25	▲0.8 ▲42.1	10.3 0.0	そ の 他 の 产 業	1,424 940	27.8 104.8	9.2 22.6

注)「その他の産業」には、A農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、L学術研究、専門・技術サービス業、Q複合サービス事業、S公務(他に分類されるものを除く)、T分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

12月の新規求職者数は前年同月比で0.6%増加した。うち常用は2.8%減少し、うちパートは5.0%増加した。

年月	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	5,962	7,660	7,154	6,936	9,349	7,242	6,353	6,158	5,603	6,237	6,581	5,386	5,997
(前年同月比)	(▲3.4)	(▲4.6)	(▲6.8)	(▲3.5)	(▲0.4)	(▲4.0)	(4.1)	(▲2.2)	(0.5)	(▲2.4)	(▲5.0)	(▲9.7)	(0.6)
うち常用	3,323	4,403	4,213	4,023	4,994	3,965	3,745	3,749	3,476	3,735	3,859	3,120	3,231
(前年同月比)	(▲1.9)	(▲7.4)	(▲8.8)	(▲6.3)	(▲0.5)	(▲8.9)	(2.5)	(▲2.6)	(▲0.4)	(▲4.1)	(▲5.3)	(▲11.0)	(▲2.8)
うちパート	2,043	3,053	2,915	2,874	4,266	3,249	2,586	2,400	2,118	2,490	2,699	2,101	2,146
(前年同月比)	(▲2.2)	(▲0.4)	(▲3.4)	(0.8)	(▲0.2)	(2.8)	(6.6)	(▲1.2)	(2.2)	(0.4)	(▲4.8)	(▲5.9)	(5.0)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

12月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は7.0%の減少、離職者は2.1%の増加、無業者は13.7%の減少となった。離職者のうち、事業主都合は1.1%の増加となった。

年月	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
常用求職者	3,323	4,403	4,213	4,023	4,994	3,965	3,745	3,749	3,476	3,735	3,859	3,120	3,231
(前年同月比)	(▲1.9)	(▲7.4)	(▲8.8)	(▲6.3)	(▲0.5)	(▲8.9)	(2.5)	(▲2.6)	(▲0.4)	(▲4.1)	(▲5.3)	(▲11.0)	(▲2.8)
在職者	1,437	1,993	2,026	1,686	1,611	1,483	1,523	1,479	1,431	1,488	1,473	1,357	1,337
(前年同月比)	(▲5.3)	(▲3.8)	(▲11.5)	(▲10.4)	(2.1)	(▲8.2)	(▲2.6)	(▲6.4)	(▲3.7)	(▲6.1)	(▲11.8)	(▲9.7)	(▲7.0)
離職者	1,689	2,207	1,956	2,088	3,069	2,215	1,997	2,051	1,849	2,016	2,167	1,586	1,724
(前年同月比)	(▲0.9)	(▲9.5)	(▲7.6)	(▲0.5)	(▲1.2)	(▲9.1)	(7.3)	(▲0.1)	(2.1)	(▲2.3)	(▲1.0)	(▲10.2)	(2.1)
定年	57	91	83	88	206	76	61	62	58	60	95	41	60
(前年同月比)	(▲6.6)	(7.1)	(25.8)	(46.7)	(▲1.0)	(▲22.4)	(1.7)	(▲19.5)	(0.0)	(▲14.3)	(33.8)	(▲25.5)	(5.3)
事業主都合	447	459	401	474	799	464	405	411	351	366	380	327	452
(前年同月比)	(7.5)	(▲13.4)	(▲8.2)	(17.6)	(8.4)	(▲9.9)	(1.8)	(4.1)	(▲2.5)	(▲1.3)	(▲17.0)	(▲15.3)	(1.1)
自己都合	1,138	1,589	1,411	1,455	1,995	1,615	1,475	1,526	1,405	1,548	1,634	1,161	1,177
(前年同月比)	(▲4.8)	(▲10.0)	(▲9.1)	(▲7.6)	(▲5.3)	(▲8.3)	(9.3)	(▲0.8)	(4.5)	(▲1.7)	(1.4)	(▲9.0)	(3.4)
無業者	197	203	231	249	314	267	225	219	196	231	219	177	170
(前年同月比)	(18.0)	(▲17.1)	(6.0)	(▲20.2)	(▲5.4)	(▲11.3)	(▲1.7)	(1.9)	(2.1)	(▲6.1)	(0.9)	(▲25.0)	(▲13.7)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

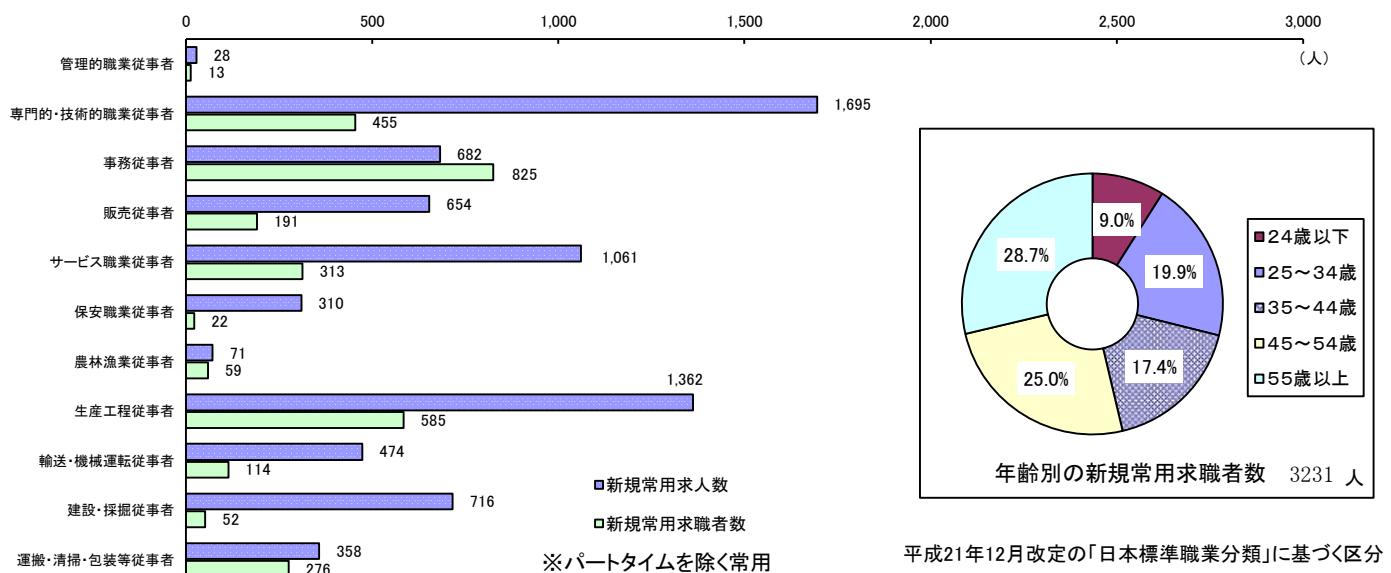
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別的新規常用求職の状況

12月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「事務従事者」で求職者数が求人数を上回ったが、それ以外の職業では、求人数が求職者数を上回った。



⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

12月の月間有効求人数は前年同月比で3.4%減少し、月間有効求職者数は0.5%減少した。

年月	6年12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数 (前年同月比)	43,179 (▲3.8)	43,760 (▲4.8)	44,852 (▲3.9)	44,516 (▲3.4)	42,382 (▲3.0)	41,657 (▲3.6)	41,457 (▲1.7)	41,447 (▲1.6)	40,487 (▲2.4)	41,663 (▲1.7)	42,493 (▲2.9)	41,922 (▲3.8)	41,693 (▲3.4)
月間有効求職者数 (前年同月比)	31,498 (2.2)	32,363 (1.0)	33,723 (0.0)	33,830 (▲0.3)	35,113 (1.1)	35,546 (1.6)	34,883 (2.5)	33,442 (1.9)	32,572 (2.7)	32,584 (2.7)	32,876 (1.5)	31,833 (▲0.6)	31,352 (▲0.5)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

12月の就職件数は、前年同月比で6.0%減少した。うち常用は10.4%減少し、うちパートは4.4%減少した。

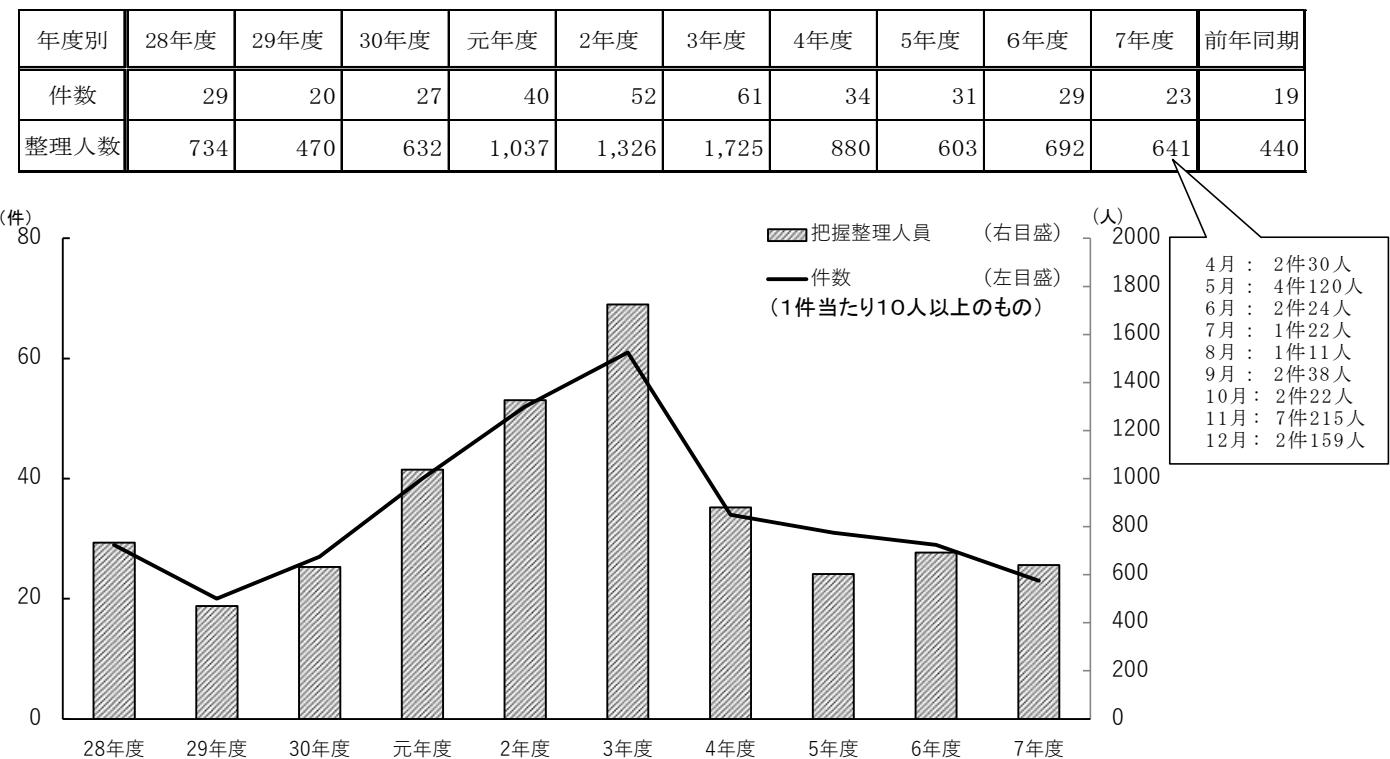
年月	6年12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数 (前年同月比)	1,859 (▲7.9)	1,685 (▲3.2)	2,460 (▲6.5)	3,231 (▲8.2)	2,308 (▲7.4)	2,190 (▲7.7)	2,160 (▲4.6)	2,026 (▲5.1)	1,563 (▲9.8)	1,995 (▲0.6)	2,009 (▲9.8)	1,653 (▲13.8)	1,747 (▲6.0)
うち常用 (前年同月比)	955 (▲2.4)	819 (▲11.1)	1,157 (▲9.5)	1,431 (▲9.8)	1,048 (▲8.5)	975 (▲13.6)	951 (▲8.5)	992 (▲8.9)	801 (▲9.2)	997 (2.9)	993 (▲9.3)	756 (▲18.8)	856 (▲10.4)
うちパート (前年同月比)	849 (▲14.1)	811 (4.8)	1,254 (▲2.9)	1,740 (▲6.3)	1,205 (▲6.8)	1,171 (▲2.6)	1,163 (▲0.3)	995 (▲0.1)	722 (▲10.2)	951 (▲3.7)	967 (▲11.0)	845 (▲8.9)	812 (▲4.4)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

12月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、2件159人であった。
事業主都合による離職は445人で、前年同月比を20.3%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人 数 (前年同月比)	370 (31.7)	381 (▲2.3)	353 (▲16.7)	357 (7.5)	683 (▲13.8)	358 (3.8)	298 (9.2)	336 (▲2.6)	241 (▲13.6)	265 (▲21.6)	304 (▲37.6)	201 (▲19.6)	445 (20.3)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

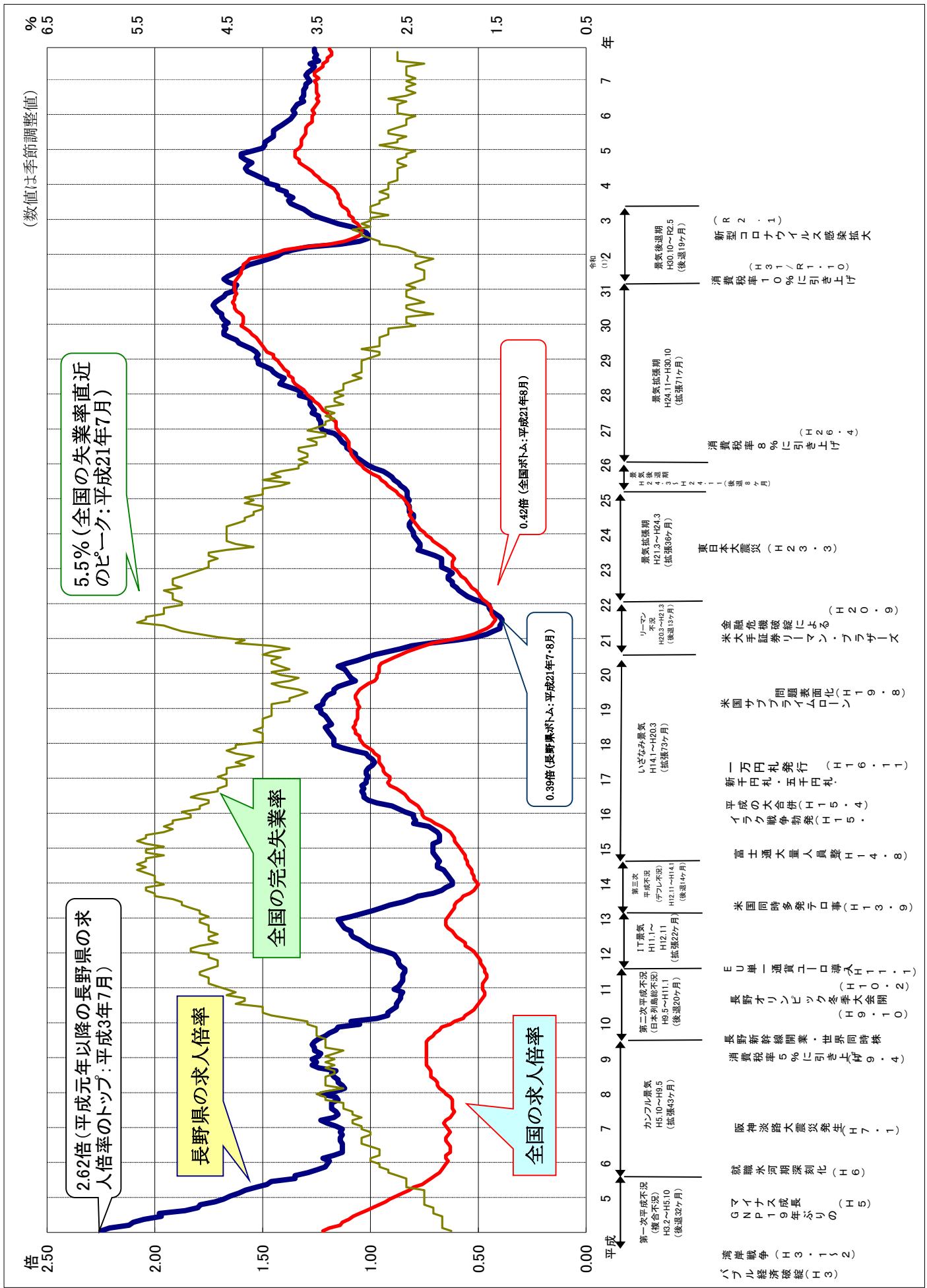
適用事業所数は、前年同月を0.6%下回った。被保険者数は638,867人であり、失業等給付(基本手当)の受給者は7,390人で、前年同月を12.2%上回った。

年月	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事 業 所 月末現在数 (前年同月比)	37,922 (▲0.3)	37,946 (▲0.3)	37,976 (▲0.4)	37,987 (▲0.4)	37,936 (▲0.4)	37,924 (▲0.4)	37,943 (▲0.3)	37,949 (▲0.4)	37,947 (▲0.5)	37,576 (▲0.7)	37,621 (▲0.7)	37,647 (▲0.7)	37,678 (▲0.6)
資格取得数	5,624	6,010	5,276	6,216	13,499	17,672	7,874	7,202	6,133	4,758	8,468	5,251	5,723
資格喪失数	6,561	8,337	5,992	6,955	17,605	7,660	6,894	7,989	6,083	6,657	8,327	6,017	6,911
被 保 険 者 月末現在数 (前年同月比)	641,308 (▲0.1)	638,949 (▲0.1)	638,709 (▲0.1)	637,658 (▲0.1)	633,331 (0.0)	642,834 (▲0.1)	643,883 (▲0.3)	643,013 (▲0.4)	642,930 (▲0.4)	640,994 (▲0.6)	641,142 (▲0.6)	640,329 (▲0.3)	638,867 (▲0.4)
基 本 手 当 受給者実人員数 (前年同月比)	6,589 (2.3)	6,573 (1.1)	6,282 (▲1.9)	6,175 (▲0.6)	6,277 (▲3.8)	6,992 (▲2.0)	7,753 (5.4)	8,717 (8.8)	8,530 (12.3)	8,501 (15.9)	8,117 (12.6)	7,382 (8.3)	7,390 (12.2)

次回発表日 令和8年3月3日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移

(長野労働局職業安定部)

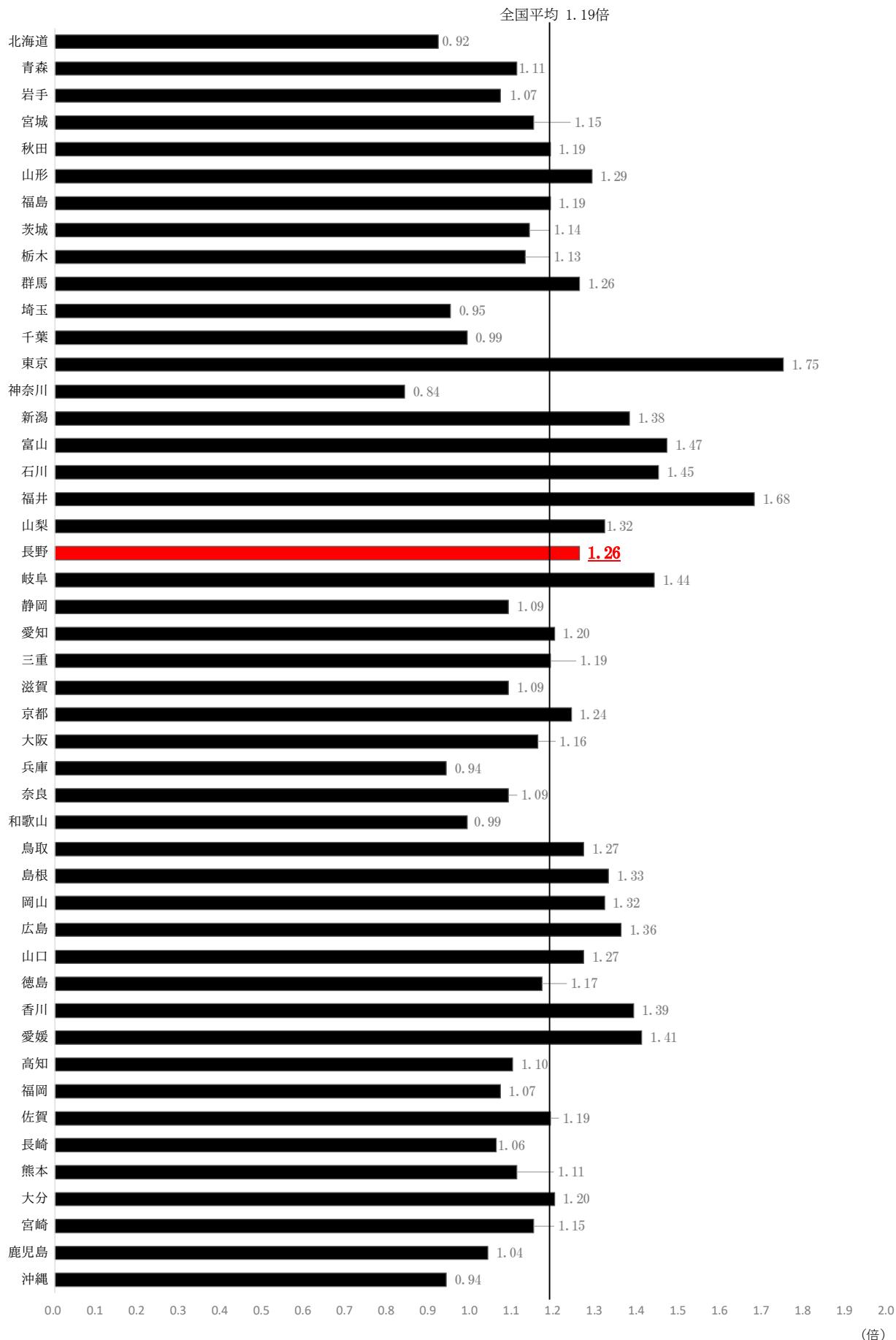


有効求人倍率・完全失業率の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年 (1989)	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年 (1990)	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年 (1991)	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	バブル景気	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34		
	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年 (1992)	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2		
平成5年 (1993)	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	GNP19ぶりのマイナス成長	
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	2.6		
平成6年 (1994)	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.14	1.16	1.15	就職氷河期深刻化	
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年 (1995)	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18	阪神淡路大震災発生(1月)	
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年 (1996)	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.74	0.70	0.72		
	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年 (1997)	1.27	1.24	1.23	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.15	1.23	1.17	消費税率5%に引き上げ(4月)	
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況 (H9.5)	
	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	3.5	世界同時株安(10月)	
平成10年 (1998)	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88	長野オリンピック冬季大会開催(2月)	
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年 (1999)	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年 (2000)	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	第三次平成不況 (H12.11)	
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62		
	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	4.7		
平成13年 (2001)	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76	米国同時多発テロ事件(9月)	
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年 (2002)	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(6月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.5	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4		
平成15年 (2003)	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75	イラク戦争勃発(3月)	
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69	平成の大合併(4月)	
	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年 (2004)	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01	新千円札、五千円札、一円札発行(11月)	
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年 (2005)	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年 (2006)	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06		
	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年 (2007)	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.15	1.17	1.09	1.14	米国サブプライムローン問題表面化(8月)	
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.03	1.01	0.98	1.04	1.02		
	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	3.9	4.0	3.8	3.9	3.8		
平成20年 (2008)	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	リーマン不況 (H20.3)	米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77		
	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年 (2009)	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.45	景気拡張期 (H21.3)	
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45		
	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年 (2010)	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年 (2011)	0.64	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年 (2012)	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.8			

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和7年12月 全国平均1.19 [原数值1.28倍]



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

(参考資料)

就業地別 有効求人倍率、有効求人数、産業別新規求人数(令和7年12月分)

長野労働局

	R7	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率(季節調整値)	1.43	1.42	1.42	1.43	1.43	1.39	1.38	1.39	1.36	1.38	1.37	1.39	1.40	
有効求人数(季節調整値)	47,513	46,971	47,197	46,729	46,955	46,840	46,768	46,786	46,237	46,425	45,866	46,319	46,213	
前月比	0.1	▲1.1	0.5	▲1.0	0.5	▲0.2	▲0.2	0.0	▲1.2	0.4	▲1.2	1.0	▲0.2	
前年同月比	▲2.7	▲3.5	▲2.9	▲3.6	▲1.8	▲2.9	▲3.2	▲2.4	▲2.4	▲2.5	▲3.6	▲2.5	▲2.7	

(全国順位11位、前月11位)

産業別新規求人の状況(実数値)

産業別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	産業別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
全 数	15,591	5.2	▲0.6	G 情 報 通 信 業	201	48.9	▲25.3
D 建 設 業	1,517	15.4	7.1	H 運 輸 業 , 郵 便 業	682	▲15.0	4.3
E 製 造 業	2,126	▲7.7	▲2.3	I 卸 売 業 , 小 売 業	2,190	7.3	▲2.8
09 食 料 品 製 造 業	439	▲6.4	▲12.0	J 金 融 業 , 保 險 業	60	▲37.5	▲54.9
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	28	▲34.9	27.3	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	261	▲0.4	▲10.3
14 パ ル ブ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	41	10.8	64.0	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,492	23.4	10.4
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	124	39.3	▲8.8	76 飲 食 店	738	82.7	15.3
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業(別掲を除く)	202	▲12.2	▲4.3	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	472	23.9	▲13.2
24 金 属 製 品 製 造 業	149	0.7	10.4	78 洗 濯・理 容・美 容・浴 場 業	229	18.7	▲31.4
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	187	4.5	5.6	O 教 育 , 学 習 支 援 業	200	▲29.6	▲7.0
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	132	32.0	▲9.0	P 医 療 , 福 祉	2,758	5.7	▲1.8
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	206	1.5	▲13.8	85 社 会 保 險 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	1,789	3.8	▲5.5
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	186	▲39.8	16.3	R サ ー ビ ス 業(他に分類されないもの)	2,138	▲4.3	▲3.9
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	44	▲48.2	63.0	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	969	11.8	9.9
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	141	14.6	1.4	そ の 他 の 産 業	1,494	30.3	10.1

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。
有効求人数の前年同月比は季節調整値改定により誤差が出る場合があります。

〈補足〉

長野労働局の公表している統計資料は受理地別(長野県内の各ハローワークで受理した求人)となっている。
就業地別の産業別新規求人の統計資料は、47都道府県の各ハローワークで受理した求人のうち、就業場所が長野県内の求人を抽出し作成したものであるが、長野県外からの求人数、産業別の求人数及び求人の動向(要因)等については調査、分析することが困難なため、不明な点があることにご留意願います。

また、公表時の受理地別の産業別的新規求人の動向、分析内容とは実態が異なる点があることにご留意願います。